

今年は大統領選挙が行われる。世界を驚かせたトランプ大統領の登場から3年が経った。アメリカはどう変わったのか。民主党の大統領候補者にはどのような面々がいるのだろうか。

2020年米大統領選挙を読む

トランプのライバルたちとアメリカの論点

津田塾大学教授 西川 賢

トランプが再選されなく可能性も出ている

まずは率直にお伺いして、トランプ大統領（73歳）の再選はあり得るのでしょうか。

西川 十分にあり得ると私は見えています。その根拠になるのが、有権者の政党帰属意識に大きな変化がないことです。本選挙投票で誰に投票をするのかを決める際にカギを握る要素は、政党帰属意識、イデオロギー、候補者の属性、政策的争点などがありますが、私が特に重要だと考えているのは政党帰属意識です。ギャロップなどの調査結果を見る限りでは、政党支持のパターンは前回からあまり変わっていない。ですから、共和党、民主党の各党の基礎票は保守、リベラルの軸に沿って固定的で大きく揺るがないと見ています。

挙げられるとお考えですか。

西川 やはり、移民に対する強硬な姿勢が彼らしい政策なのだと思います。「ドリーマー」と呼ばれる不法移民の子どもたちの強制送還猶予措置を撤廃しようとしたし、「聖域都市」と呼ばれる非合法移民に寛容な自治体への補助金を停止しようとした。難民申請資格や合法移民に対する米国永住権（グリーンカード）の発給厳格化など、厳しい移民政策を打ち出しています。イスラム教徒が多数を占める国からの入国制限も行いました。また、反自由貿易主義的なスタンスも今までの共和党とは異なります。共和党はもともと自由貿易を擁護する立場でしたからね。減税や規制緩和（石油パイプラインの建造促進や環境規制緩和など）、最高裁の判事に2人の保守派の法律家を任命したことなどは、歴代の共和党権が同じようなことをやってきましたから、必ずしも「トランプらしい政策」とは言えないかもしれませんが、それでも政権の主要業績に変わりはありません。トランプの業績評価をプラスに押し上げる最大の要因は経済が回復基調にあることで、失業率は3%台に下がっています。ここを評価する有権者は少なくないでしょう。

外交安保では、TPP離脱と中国との貿易闘争やNAFTA（北米自由貿易協定）見直し・日米貿易協定などの自由貿易に対する修正的措置、パリ協定（気候変動）や万国

共和党支持の意識が強い人たちは、今年の大統領選挙でも前回同様にトランプに投票すると思われまます。2019年12月段階でのトランプの支持率を見ると40%前後を行き来しており、共和党支持層では相変わらず8割以上がトランプを支持して「次の大統領選挙でもトランプに投票する」と言っています。彼らのトランプ支持は揺るがないでしょう。「トランプに裏切られたから、次は民主党に入れる」という人も一定数はいるかもしれませんが、そんなに多くはないと思います。「鉄板支持層」を持っているトランプが取り立てて不利な形勢ではないことは、間違いありません。

ただし、共和党支持でも民主党支持でもない「政党支持なし層」が全体の約4割を占めていますから、その動向次第ではトランプが再選されない可能性も出てきます。現状では、この政党支持なし層のトランプ支持率は約3割で決して高くありません。一期目のトランプを彼らがどう評価するのか、ここが選挙戦の最大のポイントになるのだと思います。

——つい最近まで「なぜトランプが当選したのか」という検証をずっと行ってきた気がしていて、結局彼が打ち出した政策については意外と理解が進んでいない気がしています。この3年間を振り返ってみて、「トランプらしい」と言える政策にはどのようなものがあるのでしょうか。またトランプ政権の業績としては何が

郵便条約からの脱退などの国際機構から距離を置く姿勢が特徴的だったと思います。それから、イラン核合意離脱決定、人工妊娠中絶を推進する国外組織へのアメリカの資金援助停止（メキシコシティ・ポリシー）を復活させたこと、アメリカ大使館のエルサレム移転やユネスコ脱退にみられるイスラエル寄りの外交政策などで、宗教保守など、共和党への党派心が強い自らの中核的支持層への「応答性」を高めたとも言えます。北朝鮮との非核化交渉、イスラム国の指導者だったアブー・バクル・アル・バグダーディー殺害、シリアやアフガニスタンからの米軍撤退なども、これをどう評価するかは意見が大きく分かれるところでしょうが、外交上の「業績」に含めて考えていいでしょう。

ただし、オバマケア廃止や議員の任期制限など、公約達成に失敗した事項も少なくありませんし、反対を押し切つての米軍のシリアからの撤退、自由貿易・国際機構に懐疑



にしかわ まさる：1975年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒、同大学院法学研究科博士課程修了、博士（法学）。日本国際問題研究所研究員、津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授などを経て2016年より現職。専門はアメリカ政治史。著書に「分極化するアメリカとその起源」「ビル・クリントン」など。

的な姿勢、あるいはイラン核合意の放棄などは自国優先の偏狭なナショナリズムの表れ、世界のリーダーとしてのアメリカの衰退を印象付けたようなところもあります。中国との貿易闘争を見ても思いますが、あれで損害を受けた人には不評でしょう。これらの政策は中核的支持層の評価を固めることには繋がるかもしれませんが、それ以外の層からはむしろマイナスに解される可能性があります。

「可視化」されるようになった社会の分断

——政権発足当時は公共事業にお金を使うのではないかと、とも言われていましたが、実施したのですか。

西川 「大規模なインフラ投資をやる」と大統領になる前から言っていました。その話は完全に消えてはいませんが、止まってしまっていますよね。いまはインフラ投資による景気刺激策よりもFRBへの影響力を強めて、金利を何とかしてまた下げたいと考えているのではないのでしょうか。それによって経済をさらに刺激したいのでしょうか。インフラ投資はいまは民主党の協力も得られないでしょうし、トランプのなかで優先順位は低くなっているのではないかと思います。

——「トランプの登場で社会の分断が深まる」という言説もよく見られました。この点ではどのような印象をお持ちですか。

西川 「分断が進んだ」というより、以前からあった分断

がより「可視化」されるようになったという印象を持ちます。オバマ政権の頃から潜在的に深刻化していた人種差別やアイデンティティをめぐる分断ですが、より明確に可視化されるようになった印象です。リベラルの側で言えば、女性差別への抗議活動である大規模な「ウィメンズ・マーチ」や#MeToo運動、黒人の抗議運動である「ブラック・ライブス・マター」のような運動が盛んになり、先鋭化しています。「アンチファ（antifa: anti-fascism）」と呼ばれるような極左集団の登場も話題になりましたが、彼らは時と場合によってはファシズムやレイシズム（人種差別）を止めるためには、破壊行為や暴力行為に訴えても構わないと考えます。

右派の側では、白人至上主義者たちの示威行為が目立つようになってきます。いわゆる「オルタナ右翼」の台頭もこれと関係があると見ています。ヴァージニア州シャーロットヴィルで起きたように、松明を掲げてナチの標語を叫びながら街を練り歩くような行為まで発生しました。21世紀のアメリカで、こういう組織が勢いを増すとは思えません。こうした左右両方の社会運動が目に見えるかたちで過激化の一途をたどったことも、トランプ就任以降の特徴ではないかという印象を持っています。

——共和党内にはトランプのライバルになり得る候補者はいるのでしょうか。

西川 今のところ、ビル・ウェルド（74歳）とジョー・ウォルシュ（57歳）という人物が立候補を表明していますが、アメリカ国民のほとんどが彼らがトランプに挑戦していること自体知らないでしょう（笑）。ウォルシュは前連邦下院議員でラジオのトークショーの司会者で、もともとトランプの強固な支持者だった人です。ウェルドは、マサチューセッツ州知事の経験がある穏健派の共和党員です。彼は名家出身で、ブッシュ家のような現在の共和党からは消滅したタイプの貴族的な共和党員です。ウォルシュは知名度も資金もないですし、ウェルドのようなタイプの政治家が今の共和党員に受けるとは思えないので、トランプの敵ではないでしょう。共和党の予備選はほとんど無風に近い状態で進むと見えています。

——なぜ共和党からはトランプを引き摺り下ろそうという動きが盛り上がりなかったのでしょうか。

西川 前回の2016年のときは、「Neverトランプ」というかたちで共和党の専門家や政治家のなかにもトランプに抵抗の意思を示す動きがあって、選挙戦の段階では異論噴出でした。トランプに抗議して離党した人もいました。

下院議長だった共和党のポール・ライアンがトランプの人数や女性に対する発言を注意する場面もありました。けれども、政権が発足したら、共和党議員たちの抵抗も影を潜め、トランプに「相乗り」することになった。結局、共和

党議員たちも自分たちの政策を実現したいわけだし、そもそも自党の大統領ですからね。歯向かうと、下手をしたら自分の選挙区の有権者の不興を買う可能性も出てくる。「付かず離れず」の態度をとって、いわば「安全牌」を選ぶことになった。リスクは取りたくないんですよ。

左派と穏健派が党内で激しく対立する民主党

——それでは次に民主党の候補者を見ていきたいと思えます。メディアでは党内左派に注目が集まっていますね。

西川 民主党は、党内で左派と穏健派との間に激しい対立がある。この対立は、草の根の一般党员と職業政治家を中心にするプロ集団の対立でもあります。左派の代表格は、まずはバーニー・サンダース（78歳）です。前回も予備選に立候補してヒラリー・クリントン相手に善戦しました。

高齢ですが、若い世代からは意外と人気があります。彼らもともと民主党員ではなく第三政党に所属した後、無所属になっていました。前回の大統領選挙に立候補する過程で民主党に参入してきた経緯がある。アウトサイダーとして二大政党に参入してきたという点ではトランプと似ているとも言えます。以前から「民主社会主義者」を標榜していることからわかるように、政策的には左に先鋭化した政策を掲げる人物です。連邦政府運営の医療保険を全国民に提供する国民皆保険制度拡充や公立大学の無償化などを主

張しています。そのための財源調達に富裕層への課税を強化するとも。学生ローンの支払いに苦しんでいる層などからは、特に支持を集めている。ただ、大統領選挙に出馬するために民主党に参入してきた人ですから、民主党に対する帰属意識や忠誠心は薄いと思います。おそらくは選挙戦を有利に進めるために民主党の看板を求めているのであって、言葉は悪いですが、民主党に「間借りしている人」のような存在です。そうしたこともあって、党内の有力者からの支持が低いという弱点があります。

次に名前が挙がっているのが、エリザベス・ウォーレン（70歳）です。もともとは破産法を専門にするハーバード・ロースケールの教授だった人ですが、政治家に転じて、今はマサチューセッツ州選出上院議員です。彼女もサンダースと似たような政策を掲げていて、公立大学の無償化、学生ローンの帳消し、富裕層への課税の強化、連邦政府運営の医療保険を全国民に提供する国民皆保険制度拡充などです。彼女の主張で特徴的だなと思うのは、GAF A (Google、Apple、Facebook、Amazon) などの巨大IT企業を寡占企業とみなして事業分割・解体すると主張していることです。これらの企業は戦々恐々としているのではないでしょう。彼女が、リベラルな女性層から支持を集めています。それからサンダースに比べると、ウォーレンのほうが既成の政治家やエスタブリッシュメントからの支持が少し

高い感じもします。

——魅力的な政策ではありませんが、実現可能なのでしょうか。

西川 正直なところ、「浮世離れした理想論」という印象はぬぐえません。弱者のための政策を実現したいという善意・熱意は理解できますが、掲げている政策すべてを実現することは不可能に近いでしょう。民主党左派の最大の問題はここにあると思います。左派の掲げる政策は、ユートピアを夢見る人の理想論になってしまっています。

——民主党の穏健派候補の顔ぶれはいかがですか？ オバマやヒラリー・クリントンの後継者はいるのでしょうか？

西川 穏健派候補者の筆頭に挙げられるのが、ジョー・バイデン（77歳）です。彼は上院議員の経歴が長く、オバマ政権時代に副大統領を務めましたから、抜群の知名度があります。党内の有力者からの支持でも他の候補者を圧倒しています。長年の政治経験がものを言っていて、外交にも内政にも強い。政策に知悉しているところが強みで、プロからは、「安心してアメリカのかじ取りを任せられるのは、バイデンしかないだろう」という意見が多い。

けれども、バイデンには弱点も多い。まずは、選挙資金が思うように集まっていないことです。サンダースが7000万ドル、ウォーレンが6000万ドルの資金を集めているのに対して、バイデンは3600万ドルと苦戦しています。特に彼の場合は、2000ドル以下の小額献金が少な

いという特徴があります。少額でもお金を出して「がんばってくれ」と応援してくれるような草の根の支持がありません。その点サンダースやウォーレンは、小口献金が多いんですね。一言で言えば、バイデンは大衆人気があまりない。プロ筋の評価はともかく、一般の有権者からは食傷気味とでも言うべき印象を持たれているのではないのでしょうか。知名度や経験は抜群ですが、そのぶん新味に欠けることは否めません。

いま問題になっているウクライナ疑惑で親子ともに渦中にあることもマイナス材料です。それに彼は昔から失言が多くて、感情の起伏が激しいことも気になりますね。最近でも集会で、高齢の有権者からウクライナでガス会社をやっていた次男の疑惑について問い質された際に激昂したことがありました。テレビが中継している前で有権者と喧嘩するのは得策とは思えません。

ポルト・ブティジャッジは台風の目になり得る

——政策は穏健だけど気は短いわけですね。他に目ぼしい候補者はいますか？

西川 新たな候補者として注目を浴びるようになってきているのが、インディアナ州のサウスベンド市長を務めていたピート・ブティジャッジ（37歳）です。彼はハーバード大学と、ローズ奨学金を得てオックスフォード大学でも学ん

だインテリで、マッキンゼーに勤務したり元海軍軍人であったりしたこともあるというユニークな経歴の持ち主です。同性愛者であることを公言していて、中学校の教師をしている男性のパートナーと結婚しています。まさにアメリカの価値観の多様性を象徴するような存在ですが、政策的には穏健で現実的なんですよ。ですから、ある程度は左派から中道まで、幅広い支持を広げる可能性を持っているのではないかと見ています。

最大の問題は知名度と経験ですね。登場したときには「一風変わった人が出てきたな」という受け止められ方をされていて、ここまで生き残れると思っていなかった人が大半だったのではないのでしょうか。けれどもブティジャッジは予想以上に伸びていて、資金も5000万ドルくらい集めていますからバイデンを上回っている。私もおもしろい存在だなと感じています。ひよっとすると台風の目になるかもしれません。

——実業家のアンドリュー・ヤン（44歳）については、どう見ていますか？

西川 社会起業家としての経歴もさることながら、ベシッシュクインカムに関する主張などが注目されて、ソーシャル・メディアやインターネットを中心にコアな人気を一定層から得ている印象を持っています。まさに「ソーシャル・メディア時代の大統領候補」と言うか。ただ、民主党

内の有力者からの支持は皆無ですし、全体的な支持率もわずかにパーセントにとどまっています。話題にはなっていないですが、今のところ泡沫候補の域を出ていないのではないかと見えています。

——テキサス州で下院議員だったベト・オルーク（47歳）は自由貿易推進派で有力な候補とされてきましたが、昨年11月に早々と撤退を表明していますね。

西川 アメリカの大統領選挙を戦ううえで三つのポイントがあると考えています。一つ目は資金力です。お金は基礎体力にあたります。資金がなければ広告も出せないし、人も雇えないし、事務所も維持できなくなる。これがゼロに近づくと選挙戦自体を維持できなくなり、撤退を余儀なくされます。

二つ目は、党内の有力者の支持をどのくらい固めているかです。党内の予備選では、有力者の endorsement（支持、公認）の人数を示すポイントがよく参照されます。どの候補者にどの程度エスタブリッシュメントが付いているかを示すものです。一般的に有力者の意思とはかけ離れている可能性もありますが、党内有力者を中心とする勢力情勢を把握することができます。今のところ1位はバイデンで167ポイントと大差でリードしていて、以下2位ウォーレン（66ポイント）、3位ブッカー（59）、4位サンダース（48）と続いています。オルークは上位に入っていない

ある人物はいるのでしょうか？

西川 そこが最大の問題だろうと思いますね。全員が一長一短という印象で、「この人こそがこの国のリーダーにふさわしい」と全有権者を惹き付けてやまない魅力については、候補者全員に欠けているかもしれません。今のところ民主党は、「これだ」という候補者がいない。一部でヒラリー・クリントン再出馬への期待の声が上がるのもこうした状況を反映しているのだと思います。トランプからすれば、民主党が統一的候補者の下に結束できていないことは勝機ですよ。

選挙戦のゆくえとトランプ弾劾裁判の影響

——選挙戦はどのように推移するのでしょうか？

西川 共和党の候補者はトランプで決まりでしょう。夏の共和党全国大会で、民主党の予備選の推移なども踏まえたうえで、次の任期で実現させる政策公約を党綱領に掲げることとなります。まずはここに注目です。ただ、トランプからはたぶん一期目と同じような政策しか出てこない気はしています。移民関係でさらに強硬な政策を出すとか、二期目では壁を絶対建造するとか、同じような公約になるのではないかと。無党派層を取り込めるような政策を掲げることがあります。それがどのようなものになるかは現時点では何とも言えません。

ませんから、党内の有力者の支持を得られていなかったわけです。

わが国の自民党のなかでも、やはり有力派閥に属して後ろ盾のある人のほうがなにかと有利ですよ。あれに似ています。無派閥の人が突然「総理になりたい」と総裁選挙に手を挙げてでも支持が得られないのと同じです。やはり、党内の既成の有力政治家の endorsement を取り付けることが重要になってくる。オルークは党内有力者の支持が思ったように伸びなかった。

三つ目は、知名度と経験です。オルークは前年のテキサス州上院議員選挙に出馬して善戦したので、国民に認知されていますから、ここは他の有力候補者に引けを取らないと思います。

最終的に候補者はこの三つのバランスで決まってくるわけですが、彼の場合は資金と有力者の支持が思うように伸びなかったことが撤退の背景にあるのだと思います。それに下院議員しかやっていませんから、政治経験も豊富ではない。オルークは若いですし、無理をして大コケすると下手をすると政治生命が終わってしまいかねない。今後の可能性を残したかったからこそ、早めに退いたのではないかと私は思います。

——民主党の大統領候補者が出揃った感じですか。古臭い言い方ですが、この中に大統領の器にふさわしい、あるいはカリスマ性の

民主党は、先ほどお話しした三つのポイント（資金力、党内の有力者の支持、知名度）をベースにして、争うことになります。まずは資金が尽きたもの、有力者の支持調達に失敗したのから、順次退場を強いられることになって、最終的に生き残ったものが候補者として選出されることとなります。民主党の候補者は、見てきたように一長一短がありますよ。左派が主張している政策はあまり現実的とは思えません。けれども穏健派の候補者は、高齢で新鮮味に欠けていて草の根の人氣がなかったり、資金力や党内の支持に問題があったりします。

有力候補者のなかには挙げませんが、気になるのはマイケル・ブルームバーグ（77歳）が民主党からの出馬を表明していることです。スターバックスの元最高経営者、ハワード・シュルツも民主党からの出馬を検討していたことがありました。ブルームバーグはニューヨーク市長として手腕を発揮した人です。彼は大手総合情報サービス会社ブルームバーグを創設するなど、ビジネスにおいても十分な実績があります。政策的には穏健派に含めていいと思います。ニューヨーク市長時代の手腕や業績については賛否両論がありますが、政治家としてもビジネスマンとしても有能だし、能力の高い人物であることは疑いがないでしょう。

けれども、民主党員からすれば彼は頭痛のタネなのでは

ないかと思えます。最初は民主党、次に共和党員になった人で、政党を行ったり来たりしている人ですから、そもそも民主党にどの程度愛着があるのかも怪しいところがある。彼は富豪ですから、多額の選挙資金を捻出できる。無尽蔵の資金にものを言わせて、そう簡単には撤退しないだろうという観測も出ている。大金持ちで選挙資金を自前ですべて出すような人は民主党左派の人々が最も嫌うタイプの政治家でしょうね。

ブルームバーグは、予備選挙の序盤戦には参戦せず、いろいろな州で一斉に予備選挙が行われる「スーパー・チューズデー」に注力して選挙戦を展開すると言っています。そういう人が共和党から「出戻り」で民主党から出馬するとなると、今の党内情勢を考えると攪乱要因以外の何ものでもない。多くの有力候補者や党員は、内心彼には出馬してほしいしなかった、早く撤退してくれないかと願っているでしょうね（笑）。彼が予備選挙のプロセスを攪乱すると、民主党はますます候補者を一本化できなくなる状況が長く続くことになるのではないのでしょうか。

——トランプ大統領の弾劾訴追の影響については、どう考えるべきでしょうか。

西川 弾劾決議が下院を通過しましたが、上院で弾劾賛成が多数を得ることはまずムリですから、民主党も弾劾が成立しないことは折り込み済みです。それにも関わらず、民

主党がトランプ弾劾に打って出た背景には二つのねらいがあったのだと見えています。一つは、トランプがいかに大統領にふさわしくない人物かを国民に印象付けることです。「トランプは大統領にふさわしい見識や資質を持たない人物です。それにもかかわらず、弾劾が通らないのは共和党がかばうからですよ」というメッセージを国民に送ることで。

もう一つは、この弾劾裁判を通じて、分裂気味の民主党を一致団結させようというねらいもあるのではないのでしょうか。左派と穏健派に割れて争っている党内の意見の相違・対立軸を共通の敵トランプを据えることなるべく際立たせないようにしよう、というわけです。そうでもしないとまとまらないぐらい、今の民主党は党内にミゾができてしまっている。

——党の方向性が定まっていない。

西川 今の民主党の状況を見るには、1960年代以降に共和党が保守化していったプロセスが参考になるのではないかと思います。50年代当時の共和党は党内で穏健派と保守派の間で抗争が起きていて、結果的に右派が穏健派を退けて勝利を収めた。このときアイゼンハワーを筆頭とする共和党穏健派は、ゴールドウォーターのような過激な右派では極端すぎて選挙に勝てないと主張していました。しかし、右派は抗争に勝利して党内で覇権を握り、右派を象徴

する大統領として1980年の大統領選挙でレーガンが勝利を収めたという歴史的事例があります。

現在のアメリカでは中道志向の有権者が減り、リベラルと保守に分類される有権者の全体に占める割合が拮抗した状態です。民主党左派が中道志向の有権者がある程度取り込めば、選挙に勝てる可能性がないとは言えません。逆に言えば、民主党穏健派は左派をうまく自らの下に結集できないと、たとえ中道志向の有権者にアピールできたとしても負けるかもしれない。穏健派のほうが本選挙で有利、左派は政策が極端だから勝てる可能性が低いとは一概に言い切れなくなっています。

今回の民主党予備選挙をウォーレンやサンダースのような左派が制し、本選挙で彼・彼女がトランプを抑えて勝つようなことがあれば、民主党の性格は大きく変わると思えます。富裕層への課税強化やウォール・ストリートへの規制強化で財源を調達し、連邦政府が管理する方式の国民皆保険制度を拡充するとともに、公立高等教育無償化と学生ローン帳消しを実現しようとするでしょうし、地球温暖化対策とグリーンニューディールを軌道に乗せようとし、ベーシックインカムや労働賃金の上昇・育児休暇制度導入といった政策も実行を視野に入れて動くこととするでしょう。そうなると、穏健派は退潮し、民主党は一気に左傾化するかもしれません。

政治学もデータサイエンスの時代には？

——話題は変わりますが、西川さんがいま「関心のある」研究テーマについてお聞かせ願えますか？

西川 これまでは戦前から現代にかけてのアメリカ政党政治の研究を専門にしてきましたが、それらをテーマとする研究が一段落したこともあって、いまはデータサイエンスや機械学習を用いた研究に着手し始めています。私がいま進めているのが、19世紀のアメリカの政治家に関する史料を大量に集めて、それらテキストがどういう傾向を持っているのかを定量的に分析するものです。

——古い文献のデジタルデータを大量に集めることはたいへんだと思うのですが。

西川 電子データ化されたものがあれば楽ですが、印刷されたものや手書きされた史料は自分で打ち直したり、スキャンしてPDF化して、OCR（光学文字認識）加工したりすることで読み取れるようになります。こうして当時の政治テキストを大量に集めて分析すると、おもしろいことに、ただ史料を読み進めていくだけでは気付かなかった傾向が見えてきます。一見まったく関係がないはずの政治家のテキストが実は類似する特徴を持つていたりするんです。文書が似ているということは、歴史的には無関係だと思われてきた二人の政治家が、潜在的には同じような考え

方を持つていたことを示唆します。つまり、政治家同士で共通する思考がそこから浮かび上がってくるわけです。

少しややこしい話になりますが、自然言語処理と呼ばれる分野では、「辞書語」と呼ばれるキーワードになる言葉を設定して、その辞書語がどうかたちで使われているのかを分析し、文章の傾向を判断します。たとえば、19世紀のポピュリズムの場合は、「人民」だとか、「腐敗したエリート」、「銀行家」あるいは「自由銀」——当時の農民は「銀貨の無制限鑄造」を重要視していました——などを辞書語にします。こうした言葉がどうかたちで出てくるかを見ていくと、文章の傾向が浮かびあがってきます。そこから見えてくる政治家の文章の傾向を比較していくと、従来の先行研究が提示する通説とは大きく異なっていたりします。例えば、二人のポピュリストの政治家がいたとします。彼らは歴史的には同じような括りで扱われてきたけれども、テキスト分析を通じて検証していくと、明らかに性質の違う政治家だったり、全く関係がないと思われていた政治家同士が似ていたりします。

——膨大な言説を分析していくと、人間や人類社会の嫌な部分ばかりに向き合うことにはなりませんか？

西川 そう感じることもあります（笑）。ただ、データで分析することによってその「嫌なもの」を克服する方法を見つけて出す糸口もつかめます。いま山口真太郎さんの『家

よりよい社会をめざすために、まずは起きている現象の全貌を明らかにして、その原因を突き止めることで、初めてこれを克服ないし改善するための手段が導かれる。政治に関する現象に対しても、こういうやり方を取ることで、問題解決の方法、すなわち社会をよくする具体的な方法を提示することができるようになると思っています。

2021年以降の日米関係

——2021年以降の日米関係をどう見ますか？

西川 安倍政権の対トランプ外交については、別に礼賛するつもりはありませんが、まずまずよくやっているとします。日米貿易交渉などについて時間をかけて進めてきたのは、慎重に条件を詰めると同時に、小幅の譲歩を巧みにやってきたのだと思います。発足当初のトランプ政権は、日本に対して自動車に法外な関税をかけてくるのか、言うことを聞かないのであれば在日米軍を即座に引き上げるとか、極端なことを言い出しかねない雰囲気がありました。

最悪の事態を回避するために、慎重に交渉を重ねつつ、日本側になるべくダメージが少ないかたちでゆっくりと決着を模索してきたのだと私は見えています。なんとなくですが、次の選挙で政権が交代すれば、日本側としてもより交渉がしやすくなる、それまで我慢だ、という希望的観測もあったのではないかと思います。ただ、トランプ再選の可

族の幸せの経済学』という本の書評を書いているのですが、この本に出産や結婚などに関するデータが細かく示されているんです。この中で、日本では低体重で生まれる赤ちゃんの割合が増えていることが紹介されていました。これ自体は、明るいニュースではないのかもしれませんが、それではなぜ低体重で生まれる赤ちゃんが増えているのかその原因を探って、その対応策を考えることには大きな意義があります。現代の日本では妊娠中も働いているお母さんが多いですから、仕事の負担が胎児の成長に影響しているのではないかと、原因が様々に指摘されています。

だとしたら、産休制度や会社でも時短で働けるような制度を整えるなど、具体的な対策を打ち出せばいい。こうした改善策を講じることで世の中をよりよくすることができるとはとても大事な作業だと思うんです。

データを集めて分析せずに「こうするべきだ」と言い張っても説得力がないし、根拠薄弱で実態とかけ離れた対策がなされてしまうかもしれない。規範や理想を語ることは非常に重要なのですが、根拠が伴っていないのかどうかを常に問うていかなくてはならない。根拠もないのに、「これはやめるべきだ」とか、「こういうことをほとんどんやっつていこう」という話が独り歩きしてしまうのは、ある意味で非常に危険だと私は思いますね。

能性が低いとは言えなくなっている以上、希望的観測はこれ以上は持てないかもしれません。仮にトランプが再選を果たしたとして、二期目のトランプ政権がどういう対日外交に出てくるか、まったく読めません。再選がなくなったら、日本や中国、北朝鮮に対してもより強硬な姿勢で臨んでくる可能性もあります。そういう事態になれば、日本にとっては正念場です。

また、バイデンはある程度は予測がつけやすそうですが、ウオーレン、サンダースなどの民主党左派が米大統領になった場合は、これが米国内外にどういう影響を与えるのか完全に未知数と言えます。ウオーレンは、「日本は重要な同盟国で戦略的パートナーである」と語ったことがありますが、それ以上具体的な対日戦略などについては何も語っておらず、結局のところ日本をどのように戦略的に捉えているのか、目下のところよくわかりません。サンダースに至っては、日本のことはほとんど意識してもしないのではないのでしょうか。仮にあの人たちが大統領に選ばれた場合、そういう相手とまた一から関係を構築しなおしていくかねばなりません。トランプ当選のときもそうでしたが、選挙がどのような結果に終わっても、日本にとっては「あらゆる事態を想定しながら、日米関係・対米戦略を根本的に考え直す」という試練の時期が続いていくと見ています。

聞き手…本誌 橋本淳一